

平成29年度指定管理運営業務評価票

資料4

施設名称:大阪府立少年自然の家	指定管理者:少年自然の家共同事業体	指定期間:平成28年4月1日～平成38年3月31日	所管課:市町村教育室地域教育振興課
-----------------	-------------------	---------------------------	-------------------

評価項目	評価基準(内容)	指定管理者自己評価		施設所管課の評価		評価委員の指摘・提言
		評価内容	評価 S～C	評価内容	評価 S～C	
(1)施設の設置目的及び管理運営方針	①社会教育施設としての設置目的及び管理運営方針に則り運営がなされているか	・施設の設置目的である、心身ともに健全な青少年育成を図るため、プログラムの充実を図っている。利用団体と充分プログラム内容の相談と利用打合せを行い、その目的の達成度の向上に努めている。	A	体験活動を通じた青少年への教育効果を発揮できるよう、利用団体への適切な助言、個人利用者向け自然体験プログラムの提供等を行い、青少年の健全育成を支援している。	A	
	②法令遵守の取組み状況は適切か	・法令遵守について、消防及び保守点検はチェックリストを作成するとともに、施設運営に関わる旅館業法、食品衛生法などの各種法令を遵守し、快適な宿泊環境作りと食の安全確保に努めている。	A	施設設備における各種法定点検については、消防法に基づく非常用電源の負荷試験がなされていないなどの不備はあったが、所轄消防署と迅速に調整するなど適切な対応がなされており、概ね問題なく実施されている。その他、施設運営に関係する法令、規則をはじめ、通知等も遵守しており、適切に管理運営されている。	A	
I 提案の履行状況に関する項目	(2)平等な利用を図るための具体的手法・効果	①利用承認、事業の実施等において平等利用が確保できているか	公平性を重要視しつつ利用許可を行っている。利用者が施設を使う前に、施設生活について手引きを使ってわかりやすく説明している。また、手引きは都度改定している。職員との事前打合せを通じて、個別に施設の利用場所や時間について各団体の希望を聞き取り、平等に利用できるよう配慮している。事業や広報が府民に広く情報提供できるよう、インターネット配信や地域コミュニティ広報への掲載など、積極的に行った。	A	・学校団体に対しては一定の申込期間を設けた上で、日程が重複したときは抽選を行うなど、公平性を重視した施設の利用許可を行っている。体育館、研修室等の利用時間についても各団体の希望を聞き取り、平等になるよう工夫している。 ・事業の実施にあたって、情報が公平に届くよう、HPのほか、facebookやインスタグラムなどを活用している。	A
		②障がい者、高齢者、外国人等に対する案内等の配慮は適切か	構成団体の自主研修では、「人権研修」のプログラムを必須とし、職員全員が受講予定である。ユースホステル協会は「LGBTの正しい知識」、青少年財団は「誰もが働きやすい職場環境の構築をめざす」をテーマとしている。障がい者、高齢者に対しては、打合せ等を十分行い、支援体制を整えている。具体的には活動しやすい階の部屋利用を優先し、公用車を使つての所内移動、送迎サービスの実施や、浴室には介護用椅子を設置した。車いすは常時使用できるように準備している。食事については摂取障がいの対応や、ベジタリアン食は可能な限り提供している。訪日外国人団体への利用には案内表示を作成するなど丁寧な対応を心掛けている。	A	一部非常勤職員が未受講であることが本年度の外部監査で指摘されたが、すでに対応済みであり、職員に対する人権研修が概ね適切になされている。特別な配慮を必要とする利用者をはじめ、各利用者に応じたサービスを心がけている。	A
(3)利用者の増加・サービスの向上を図るための具体的手法・効果	①日帰り・宿泊合計の年間利用者数	平成30年2月14日現在 宿泊数56,665人、日帰り41,544人 合計98,209人【うち9-3月】宿泊数 19,882人、日帰り数13,383人】12月末までの利用者数は88,266人、1～3月の予約人数は9,943人、また今後の予約および日帰り利用で若干の増が見込まれる。	A	年度後半の閑散期の目標は上回ったものの、3月末までの予約人数を合わせた29年度全体の利用者見込数は98,209人であり、年間目標には達しない見込み。目標達成に向けて引き続き努力されたい。	A	
	平成29年度目標 合計99,300人 宿泊数56,400人、日帰り数42,900人 (うち9-3月 宿泊数17,900人 日帰り数12,800人)					
	②施設・設備への投資が適切になされているか	パーベキューガーデンは平成30年1月10日に着工、2月20日竣工、3月中旬より営業開始予定。建築費用は総額9,760,000円、設計料1,051,600円、備品約500,000円を予定。	A	パーベキューガーデンは3月16日オープン予定であり、利用者増加に寄与するものと期待できる。	A	
	パーベキューガーデンの整備					
	③主催プログラムが適切に実施できているか	参加者不足で中止が続いていた「中学生チャレンジキャンプ」は、対象年齢を変えることで催行することができた。「森の絵本作り」は、日帰りに変更し、利用の学校団体にチラシを渡して配布してもらったことなどで申し込みが9人と増えたが、台風で中止になった。また、今回の「課題を抱える青少年への支援事業」に関しては、「里親とその子ども」という内容であったが、今後、対象や内容は時代のニーズに合わせて柔軟に考えていきたい。	A	以下のとおり、概ね適切に実施できている。	A	
	・実施回数 平成29年度目標 6事業 9回	目標6事業9回のうち6回を予定通り催行、残り2回を予定、1回は台風で中止。		台風により中止となった事業もあるが、概ね提案通り実施できている。	A	
	・申込者人数 平成29年度目標 300人以上	動員数も述べ339人と目標を達成した。(未実施2回分も含む)		目標を達成できている。	A	
・内容(教育効果・参加者満足度・広報等)	長期宿泊自然体験の参加者のアンケートでは、「自信がついて、成長を感じる」「野外での自主的な生活を集団で行うことにより、自発的な行動がとれるようになった」など保護者からの反応を含め評価は非常に高い。また参加者本人からの満足度も高くなっている。広報はホームページへの掲載、過去参加者へのダイレクトメール、メールマガジン、府内公共施設へのチラシ配布(図書館、公民館、コミュニティセンター)、民間のweb媒体へ掲載した。活動の様子をfacebookにも掲載した。「こどもワイルドキャンプ」の実施後、写真展をオープンデーのブースで実施し、好評であった。		参加者の満足度は高く、facebookに活動の様子を掲載することで、保護者の方への周知・啓発ともなっており、新規利用を開拓するきっかけにもなっていると考えられる。	A		

評価項目	評価基準(内容)	指定管理者自己評価		施設所管課の評価		評価委員の指摘・提言	
		評価内容	評価 S~C	評価内容	評価 S~C		
(3)利用者の増加・サービスの向上を図るための具体的手法・効果	④広報・情報発信の取組みが適切になされているか	大阪府と連携し各種広報活動を展開している。主催・自主事業のチラシを府内図書館、公民館、市内区民センター、コミュニティセンターなど各施設へ202ヶ所へ配布した。マスコミへのニュースリリースや貝塚市の広報紙への掲載依頼を行い、ホームページやfacebook、ツイッター、LINE、インスタグラムにも最新の情報を掲載している。民間のweb媒体を利用し事業ごとに広報先を選定、誘致活動に努めている。学校が利用場所の選考に当てる9月中旬、400名の宿泊規模を必要とする生徒数の多い学校も含めて、大阪府内外296校の小中学、高校にダイレクトメールを送付し電話営業などを行った。また閑散期の利用拡大のため企業、地域連携拠点25カ所や府内外大学教員388人にダイレクトメールを送付した。その結果2大学ゼミの利用を獲得した。ドローン講習団体、関係者などに新たな顧客の獲得に努力し、今年度は31団体、130人の予約があった。		主要な利用者である学校団体に向けては、これまでの経験に基づき効果的と判断した時期にDMを送付する。過去に利用があったが現在は予約の入っていない学校に営業を実施する等、データや経験を活用して広報を実施している。学校団体以外の利用者層の開拓には、ドローン講習団体等、施設の利用につながる見込みのあるターゲット層へ個別にDMを送るなど、積極的な広報に取り組み、新たな顧客を獲得している。			
	⑤利用者サービス向上の取組みが適切になされており、効果をあげているか	教員対象に「先生のための体験教室」を実施、支援協力を行った。また、施設利用の際の下見見学、事前実習、当日団体利用の際の応援目的は、施設使用料を免除扱いにしている。売店コーナーは、商品を固定させず利用者のニーズに応じた商品の提供に配慮したものになっている。また受付にウォーターサーバーを設置した。冬季限定の利用キャンペーンやお鍋メニューの提供も行い集客に努めている。		・教員対象の体験教室を実施し、指導者養成に取り組んだほか、施設利用料の免除や、商品提供の工夫等、利用者目線に立って、サービスを提供しており、アンケート結果によると、利用者の満足度も高くなっている。			
I 提案の履行状況に関する項目	(4)施設の維持管理の内容、適格性及び実現の程度	①維持管理の内容は効果的で適切か	大阪府との年間業務委託・保守点検計画に基づき日常点検とメンテナンスを実施。適用となる関係法令を遵守するとともに、専門的な知識、技能を有する業務は専門業者により実施している。毎月「施設管理自主点検」を実施し情報交換を行っている。法定点検には所長または副所長が立ち会い、指摘事項があれば迅速に対応している。点検結果報告は、所轄官庁へ提出するとともに府と連携し、日常の安全管理に努めている。		老朽化の進む設備を抱える施設の維持管理を自主点検、自主補修をはじめ、専門業者とも連携をとりながら、効果的に実施している。府との協議も密に行い、電気設備等の補修工事を行うことができた。また、府のファンシリティマネジメント計画にも積極的に対応している。		
		②施設管理に関する経費の執行状況は適切か	施設管理委託費は適正に執行している。修繕費は年間予算3,467,000円に対し1月末日現在86.9%を執行済み。上半期は緊急性のある修繕を優先した。2~3月にはオリエンテーションホールのLED化やアスレチック場の修繕など、3,180,000円を執行予定である。	A	四半期報告等により、適正に執行されていることを確認している。	A	
		③施設の規模・機能にみあった管理体制・危機管理体制が確保されているか	<ul style="list-style-type: none"> 施設を安全に利用していただくために、利用者に対して十分なオリエンテーションを実施し利用対応マニュアルを随時整備している。 利用者の安全確保のため、夜間照明を点灯している。 外部侵入者事例があった為、宿泊棟各階入口扉カギを取付け、浴場屋上の夜間照明、防犯カメラを設置するなど、防犯設備の整備を実施した。 食中毒や感染症予防への注意喚起を実施、厨房・食堂の管理および食品等の取扱いには、衛生管理マニュアルを遵守させ、衛生講習会へも厨房職員全員が参加している。 緊急時対応としては、危機管理対応マニュアルの作成や、対応フロー図を掲げるなど施設内の事故、防災に努めている。 		指定管理者が作成した危機管理マニュアルをはじめ、各マニュアルに忠実に基づき、利用者の安全を最優先した施設の運営を行っている。施設内で外部からの侵入と思われる事件が発生したが、迅速に防犯設備を設置するなど、適切に対応している。台風等の自然災害の恐れがある場合には、利用者や予約者と連絡調整を行う。府にも対応について報告を上げる等、利用者に被害が及ばないよう注意深く対応している。		
(5)府施策との整合	実右施記の況は案の適切か	・府・公益事業協力等	体験プログラムの機会を提供する出前講座「教育コミュニティ推進事業」に協力している。大阪市消防局、貝塚・岸和田消防本部、関空海保航空基地等に協力、災害救助訓練の場所を提供した。6月「環境月間」、8月「山に親しむ推進月間・おおさか山の日」、11月「こども読書活動推進」への取り組みに協力した。		要請に応じて、府や自治体の事業に協力している。左記以外では、なにわなんでも大阪検定への合格者特典への協力も行っている。		
		・行政の福祉化	<ul style="list-style-type: none"> 知的障がい者を1名、清掃業務に継続雇用している。 週一回、作業所の施設外就労の場として提供している。 大阪府商工労働部と連携し高齢労働者就労自立支援事業の就労場所として施設を提供している。 		知的障がい者の清掃現場就業について提案通り実施されている。また、府の高齢労働者就労自立支援事業に協力している。		
		・環境問題への取組み	節電キャンペーンのポスター掲示、節電巡回の実施、デマンド監視装置、館内照明のLED灯取替えによる電力需要の抑制、グリーンカーテンの設置などによりCO2削減に努めた。		所内での節電、利用者への啓発をはじめ、全体で環境保護に取り組んでいる。		
		・府民、NPOとの協働	<ul style="list-style-type: none"> 大学生、社会人を主体とした専属リーダーは、主に自主事業におけるリーダーとして活動している。年1回の研修を行い、スキルアップと連携を深めている。シニアを中心としたボランティアグループには敷地内の環境保全、利用者が自然工作や観察などを行う際の指導、炊飯やレクリエーション、キャンプファイヤーの指導などを依頼している。 自主事業では「ツリーイングリマー資格認定講習」「プロジェクトラーニングツリー指導養成講習会」「森の絵本づくり」などにおいて講師派遣を依頼する等、広く府民、NPOとの協働を図り、実施した。 ボランティアリーダーの登録数を増やすため、大阪ユースホステル協会本部にて大学に募集を働きかけるプロジェクトも発足しており、登録者には「ボランティア証明書」の発行を予定している。 		継続して施設専属リーダーの登録数増加、スキルアップに努めている。ボランティアグループと友好的な関係を築いて、事業実施の際、参加者をきめ細やかにサポートできるよう取り組んでおり、また、自主事業では専門知識を持つNPOの協力を得るなど、府民・NPOとの協働が実施できている。		

評価項目	評価基準(内容)	指定管理者自己評価		施設所管課の評価		評価委員の指摘・提言	
		評価内容	評価 S~C	評価内容	評価 S~C		
IIさらなるサービスの向上に関する事項	(1)利用者満足度調査	○利用者満足度調査を実施し、分析結果をフィードバックしているか	施設利用、活動プログラム、食事に関するアンケートを実施している。上半期の回収率は28年度72%より29年度68%と若干下がっている。アンケートは口頭、電話でも確認し、すぐに対応できるものは早急に改善している。(寝具の点検回数を増やす、廊下や窓の清掃、空調のクリーニング、冬季の防寒対策など)。集計結果は職員全員が周知するとともに全体会議の場で議題にしている。アンケートの意見とその対応を定期的にホームページにアップしている。事業のアンケートに「体験したいプログラム」や「食事メニューの希望」を聞き取り、運営に役立てている。	A	利用者アンケートを実施し、運営に適切にフィードバックしている。アンケートの回収率がやや低下しているため、アンケートの回収率の向上に引き続き取り組み、有益なフィードバックが得られるよう努められたい。	A	
	(2)自主事業	①施設の設置目的に応じた事業が適切に実施されているか	設置目的に応じた事業を各年代別に分けて実施した。ファミリーキャンプに関しては台風の接近に伴いキャンセルが出たが、当日の天候は問題がなかったため希望者のみで催行した。	目標10事業を予定通り催行。	A	概ね提案どおり実施できている。	A
		・実施数 平成29年度目標 10事業	目標10事業を予定通り催行。	提案どおり実施できている。			
		・参加者人数 平成29年度目標 500人以上	台風によるキャンセル分を含めると556人に達し、ほぼ定員を集めることができている。	キャンセル分を除いても513人(見込み含む)の参加者があり、目標どおり集客できている。			
		・内容(教育効果・参加者満足度・広報等)	自然の中で体験活動を通じて、主体性や社会性を育む機会を推進し、創造性を育むとともに自己への挑戦の場を提供している。参加者からは「学校や地域とは違う人間関係が構築され、良い影響を受けている」など、全般的に高い評価をいただいている。広報はホームページへの掲載、過去参加者へのダイレクトメール、メーリングリスト、府内公共施設へのチラシ配布(図書館、公民館、コミュニティセンター)、民間のweb媒体へ掲載した。活動の様子をfacebookにも掲載し、参加者の家族からは「安心できる」「活動の様子がわかって嬉しい」などの声をいただいている。	指定管理者のノウハウ・スキルを活かした事業展開により、参加者の満足度は高くなっている。広報については、多様な手段を活用して行っており、実施事業は全体として概ね定員に達していることから、適切に実施できている。			
		②その他の自主事業が提案のとおり実施されているか	提案の通り実行。「いきいきシニア」については初年度のため集客が芳しくなかったが、参加者の満足度も高く、ニーズは十分あると考える。	目標6事業を予定通り催行。		概ね提案どおり実施できている。	
		・実施数 平成29年度目標 6事業	目標6事業を予定通り催行。	提案どおり実施できている。			
		・参加者人数 平成29年度目標 1,100人以上	目標となる1,100人には届かなかったものの、986人と動員数としては及第点。	目標の9割程度の参加者数となり、概ね達成できていると評価できるが、指定管理者の経験等を活かした新たな事業を開催するなど、引き続き参加者数の拡大に努力されたい。			
	・内容(利用促進につながっているか、利用者満足度等)	ファミリー層での参加の場合は継続して他事業への参加者としてリピートがあったり、子どもがイベントに参加して、後日家族として利用をいただくパターン、「コスプレの森」参加者がイベント以外に一般利用としての利用がなされている(29年度は12月末時点で26団体248人)。また利用者からの満足度は非常に高く、口コミなどインターネット上での評価も5点満点中4.5点。全国順位でも4,843施設中50位にランクインしている。	利用者満足度が高く、リピーターの確保につながっているほか、参加者の家族が新たに利用するなど、利用者層の拡大にもつながっている。				
	(3)その他創意工夫	その他のサービス向上につながる取組み、創意工夫がされているか	<ul style="list-style-type: none"> 受け入れに関するサービスとしては、ホームページを活用し、空き状況や事業の内容、キャンペーンや新着情報を掲載している。また、リピーターには予約の開始時期をお知らせするサービスを実施し予約利用者には利用の3ヶ月前及び直前に電話による予約確認作業を行なっている。事前打合せに來られない利用者にはFAX、メール、電話などで対応している。 食堂では、食育の観点から「栄養バランス」「食の安全」に留意して提供している。直営にて一括管理を行うとともに常勤職員として管理栄養士を配置し、食物アレルギー、宗教や信条の配慮等にもきめ細かく応じている。また、定期的に試食会を実施し、新たなメニュー開発に努めている。利用者のニーズにより、バイキングの提供も行っている。 厨房機器の老朽化により、「包丁まな板殺菌庫」「ガス式フライヤー」を新たに更新した。 早期及び夜間利用に柔軟に対応した。閑散期には「冬季限定キャンペーン」を設定し、施設の優先予約を実施した。 アンケートの意見に柔軟に対応している。たとえば冬季は館内が寒いのでブランケット(ひざ掛け100枚)を貸出、会議室等に加湿器を設置、カリヨンホールに小さなお子様対応のキッズスペース設置、子ども用のスリッパなどを設置などを実施した。 施設設備に関するサービスとしては前年度体育館照明のLED化に続き、今年度はカリヨンホールは実施済である。この後、オリエンテーションホールのLED化を予定している。 研修室にWi-Fiの設備を設置予定である。 炊飯場において希望の多かった、給湯器の設置を今後予定している。 	S	<ul style="list-style-type: none"> 利用者に対して案内を送るなどリピーター確保の取組みがなされている。 予約者に対しては、利用日まできめ細やかに打ち合わせを実施するなど、丁寧な対応を行っている。 食堂メニューや機材の更新により、利用者満足度の向上につながっている。Wifiや給湯器の設置など、さらなる満足度向上につなげていただきたい。 閑散期の利用促進のためにキャンペーンを実施するなど努力しており、下半期の利用者数目標を達成している。 	A	

評価項目	評価基準(内容)	指定管理者自己評価		施設所管課の評価		評価委員の指摘・提言
		評価内容	評価	評価内容	評価	
			S~C		S~C	
Ⅲ 適正な 能 力 及 業 務 財 政 基 盤 を に 関 連 す る 事 項 が 目 で 可 能 な 事 項	(1)収支計画の内容、適格性及び実現の程度	①収支計画の妥当性及び事業計画・管理体制計画との整合性は図られているか	・4~12月の収支について、収入は施設／予算比103%、昨年対比103%、食堂収入／予算比99%、昨年対比102%。支出は施設／予算比103%、昨年対比99% 食堂／予算比103%、昨年対比102%となった。ほぼ事業計画通りに推移する見込み。 ・事業、管理体制は計画に基づき適切に運営している。	A	収支計画は妥当であり、事業計画、管理体制計画とも整合している。	A
		②収支は計画どおり行われているか	計画通りに行われている。		計画どおり行われている。 (四半期報告書等で確認済。)	
		③収入確保や管理コスト削減の取組みは実施されているか	・新規利用獲得の営業およびリピーターの確保、事業広報の強化により収入確保に努力している。また、閑散期対策として大人向け事業の実施や一般利用の促進を進めている。光熱費はデマンド監視装置やLED化による電気料金の削減や発注時に相見積もりを取るなど、常にコスト削減の意識を持って取り組んでいる。	A	LED化による光熱費の削減や相見積りによる発注に取り組み、コスト削減に努めているほか、閑散期対策の実施等、収入確保に向けた取組みを行っている。	A
	(2)安定的な運営が可能となる人的能力	①管理運営業務全体として職員体制は適切か	共同事業体2団体により適切な職員配置をおこなっており、職員は総括2名、施設管理部門16名(内パートアルバイト6名)、食堂部門10名(内パートアルバイト6名含む)と、ほぼ計画通りに配置している。(計画案ではパーベキュー場要員としてパートアルバイトを入れていたため、計画よりも少なくなった)それぞれの資格、得意分野を生かすように人員を配置している。	S	適切な人員配置を行っている。	A
		②事業実施に必要な人員数の確保・配置従事者への管理監督体制・責任体制は適切か	社会教育主事有資格者を配置するとともに、事業実施の際には主担当、副担当として2名体制で職員を配置している。事業実施には所長もしくは副所長が在席して適切な管理監督をおこなっている。事業の内容や人数により、ボランティアリーダーが補助にあたり、必要な人員は確保できている。プログラムは事故なく安全に実施できている。		主担当・副担当の配置及びボランティアリーダーの補助による人員の確保、所長・副所長の在席による責任体制の確保が適切になされている。	
		③年間研修計画を策定し、適切な研修体制の整備、職員の指導育成を行っているか	構成団体個々の部内研修に参加し、「人権研修」等を受講した。大阪府教育庁主催「人権教育地区別セミナー」に2名参加した。教育施設関係の会議・研修は、東京で行われた「全国青少年教育施設者会議」に2名、「近畿地区青少年教育施設協議会会議・研修」に3名参加した。1月末に「大阪府青年の家等連絡協議会」の事務局として総会を実施予定である。また、今年度の「近畿地区青少年教育施設協議会・専門委員会・研修会」は自然の家が主催となり「効果的な広報」をテーマに2泊3日のプログラムを実施。近畿全体で37名、自然の家より7名の職員が受講した。その他、業務内容や勤務年数により、「自然体験活動指導者」2名、「リスクマネジメントセミナー」1名、「ツリーインクインストラクター資格取得研修」2名、「衛生講習会」4名参加など、適切な研修体制を実施している。		本年度の包括外部監査で人権研修について一部非常勤職員の未受講、及び防災研修・AED講習の未実施が指摘されたが、いずれも今年度中に対応済または対応予定であり、概ね適切な研修の実施による職員の育成が行われている。	
	(3)安定的な運営が可能となる財政的基盤	①運営基盤として、事業者の経営状況は適正か	共同事業体を構成する2つの団体、公益財団法人大阪ユースホステル協会、一般財団法人大阪府青少年活動財団は、ともに安定的な経営を維持している。	A	構成2団体の28年度決算報告によると、両団体とも経営状況、財務状況に問題はない。	A
		②運営状況として、事業者の財務状況は適正か	平成29年度決算上でも、両団体ともに財政状況は健全であり、適正に執行されている。四半期ごとの正味財産増減計画書とともに期日を厳守して提出している。			

○各評価項目についてS(優良)、A(良好)、B(ほぼ良好)、C(要改善)の4段階で評価をする。

○指定期間10年によるデメリットの抑止策

I (3)①年間利用者数

目標利用者数の【100%以上…S / 目標値の85%以上100%未満 …A / 70%以上85%未満 …B / 70%未満 …C】

ただし、6年目以降は、目標利用者数未済及び1~5年目の平均年間利用者数を下回った場合は「C(要改善)」とする。

I (4)施設管理…正当な理由なく、各年度の修繕費の実績(具体的な予定額含む)が提案による計画の90%を下回る場合は「C(要改善)」とする。

○評価項目に複数の評価基準があるものについては、各評価基準につき評価項目と同じSABCの4段階で評価したうえで、S(4点)、A(3点)、B(2点)、C(1点)として評価基準の平均値により評価項目の評価を、平均得点が【 4~3.5 …S / 3.4~2.5 …A / 2.4~1.5 …B / 1.4~1 …C 】として決定する。

○評価基準に目標値が設定されているものについて、目標値の達成度が【 100%以上 …S / 目標値の85%以上100%未満 …A / 70%以上85%未満 …B / 70%未満 …C】として評価を決定する。

○網掛けの項目は、定量評価を行う。